



平成 18 年 1 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 3 月 17 日

上場会社名 株式会社サガミチェーン
コード番号 9900

上場取引所 東 名
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.sagami.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 眞鍋 洋治

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部担当

氏名 四方 泰

TEL (052)771 - 2126

決算取締役会開催日 平成 18 年 3 月 17 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 18 年 4 月 13 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

配当支払開始予定日 平成 18 年 4 月 14 日

1. 18年1月期の業績(平成17年 1月21日~平成18年 1月20日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年1月期	23,540	7.2	269	33.5	322	29.0
17年1月期	25,366	0.9	201	54.3	250	44.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年1月期	753	-	31.00	-	4.7	1.5	1.4
17年1月期	2,007	-	82.61	-	11.3	1.1	1.0

(注) 期中平均株式数 18年1月期 24,317,557株 17年1月期 24,297,616株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年1月期	15.00	6.50	8.50	365	-	2.3
17年1月期	15.00	6.50	8.50	364	-	2.2

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年1月期	20,525	15,764	76.8	646.24
17年1月期	21,450	16,611	77.4	683.84

(注) 期末発行済株式数 18年1月期 24,393,788株 17年1月期 24,291,235株
期末自己株式数 18年1月期 578,996株 17年1月期 681,549株

2. 19年1月期の業績予想(平成18年 1月21日~平成19年 1月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	百万円 11,100	百万円 100	百万円 150	円 銭 6.50	円 銭	円 銭
通 期	23,100	630	230	8.50	15.00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円43銭

(注) 上記業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は、様々な要因により、予想数値とは異なる可能性があります。

上記業績予想に関する事項は、添付書類の5ページをご参照ください。

1. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 期 末 (平成17年1月20日現在)		当 期 末 (平成18年1月20日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	4,057		4,184		126
2. 売 掛 金	54		51		2
3. 有 価 証 券	265		125		140
4. た な 卸 資 産	236		197		38
5. そ の 他	224		203		21
流 動 資 産 合 計	4,838	22.6	4,761	23.2	77
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物	3,745		3,179		566
(2) 構 築 物	685		542		143
(3) 機 械 装 置	437		337		100
(4) 土 地	6,657		6,660		2
(5) そ の 他	144		100		44
有 形 固 定 資 産 合 計	11,671	54.4	10,819	52.7	852
2. 無 形 固 定 資 産	180	0.8	153	0.8	27
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券	999		1,350		351
(2) 関 係 会 社 株 式	553		444		109
(3) 長 期 差 入 保 証 金	2,931		2,653		278
(4) そ の 他	580		429		150
(5) 貸 倒 引 当 金	305		87		217
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	4,759	22.2	4,791	23.3	31
固 定 資 産 合 計	16,612	77.4	15,764	76.8	847
資 産 合 計	21,450	100.0	20,525	100.0	925

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 期 末 (平成17年 1月20日現在)		当 期 末 (平成18年 1月20日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
1.買 掛 金	717		607		109
2.一年以内返済長期借入金	220		268		47
3.未 払 金	1,152		983		168
4.未 払 法 人 税 等	93		90		2
5.賞 与 引 当 金	62		52		10
6.そ の 他	279		259		20
流 動 負 債 合 計	2,527	11.8	2,263	11.0	263
固 定 負 債					
1.社 債	1,000		1,000		
2.長 期 借 入 金	1,263		1,254		8
3.長 期 未 払 金	37		113		76
4.預 り 保 証 金	12		16		3
5.繰 延 税 金 負 債			113		113
固 定 負 債 合 計	2,312	10.8	2,498	12.2	185
負 債 合 計	4,839	22.6	4,761	23.2	78
(資 本 の 部)					
資 本 金	6,303	29.3	6,303	30.7	
資 本 剰 余 金					
1.資 本 準 備 金	7,255		7,255		
資 本 剰 余 金 合 計	7,255	33.8	7,255	35.3	
利 益 剰 余 金					
1.利 益 準 備 金	378		378		
2.任 意 積 立 金	5,190		2,190		3,000
3.当 期 未 処 理 損 失	1,970		92		1,877
利 益 剰 余 金 合 計	3,598	16.8	2,476	12.1	1,122
その他有価証券評価差額金	104	0.5	281	1.4	177
自 己 株 式	650	3.0	553	2.7	97
資 本 合 計	16,611	77.4	15,764	76.8	847
負 債 資 本 合 計	21,450	100.0	20,525	100.0	925

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前 期 (自 平成16年 1月21日 至 平成17年 1月20日)		当 期 (自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	25,366	100.0	23,540	100.0	1,825
売 上 原 価	7,289	28.7	6,818	29.0	471
売 上 総 利 益	18,076	71.3	16,721	71.0	1,354
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	17,875	70.5	16,452	69.9	1,422
営 業 利 益	201	0.8	269	1.1	67
営 業 外 収 益	74	0.3	109	0.5	35
営 業 外 費 用	25	0.1	55	0.2	29
経 常 利 益	250	1.0	322	1.4	72
特 別 利 益	245	1.0	58	0.2	186
特 別 損 失	2,330	9.2	943	4.0	1,386
税 引 前 当 期 純 損 失	1,834	7.2	562	2.4	1,271
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	150	0.6	95	0.4	54
法 人 税 等 調 整 額	22	0.1	95	0.4	73
当 期 純 損 失	2,007	7.9	753	3.2	1,253
前 期 繰 越 利 益	194		823		628
自 己 株 式 処 分 差 損			3		3
中 間 配 当 額	157		158		0
当 期 未 処 理 損 失	1,970		92		1,877

財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品・製品・原材料・貯蔵品.....総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし建物は定額法)

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法

なお、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

また、事業用定期借地権については、契約年数を基準とした定額法

(3) 長期前払費用

定額法

なお、償却期間については主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与の支給見込額の当期対応分を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

外形標準課税

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費に75百万円計上しております。この結果、営業利益及び経常利益が同額減少し、税引前当期純損失が同額増加しております。

【注 記】

(貸借対照表関係)

前 期 末 (平成 17 年 1 月 20 日現在)	当 期 末 (平成 18 年 1 月 20 日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 10,528百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 10,907百万円
2.担保提供資産 有形固定資産 684百万円	2.担保提供資産 有形固定資産 682百万円

(損益計算書関係)

前 期 (自平成 16 年 1 月 21 日 至平成 17 年 1 月 20 日)	当 期 (自平成 17 年 1 月 21 日 至平成 18 年 1 月 20 日)
1.(1)営業外収益の重要項目 受取利息 10百万円 (2)営業外費用の重要項目 支払利息 23百万円 (3)特別利益の重要項目 貸倒引当金戻入益 0百万円 厚生年金基金解散益 235百万円 賃貸契約解約益 9百万円 (4)特別損失の重要項目 建物等除却損 258百万円 減損損失 1,613百万円 貸倒引当金繰入額 250百万円 役員退職慰労金 0百万円 退職給付費用 19百万円 ゴルフ会員権評価損 16百万円 店舗閉鎖損失 170百万円	1.(1)営業外収益の重要項目 受取利息 12百万円 (2)営業外費用の重要項目 支払利息 22百万円 (3)特別利益の重要項目 固定資産売却益 12百万円 貸倒引当金戻入益 44百万円 ゴルフ会員権売却益 0百万円 (4)特別損失の重要項目 建物等除却損 74百万円 減損損失 611百万円 役員退職慰労金 27百万円 関係会社株式評価損 159百万円 ゴルフ会員権評価損 0百万円 店舗閉鎖損失 69百万円
2.減価償却実施額 有形固定資産 764百万円	2.減価償却実施額 有形固定資産 550百万円
3.減損損失 当社は減損損失を把握するにあたっては、原則として店舗別にグルーピングを実施し、当期において減損損失を計上しております。 なお、回収可能額の算定にあたっては、土地については、その簿価の総資産金額に対する割合が極めて小さく重要性が乏しいため、固定資産税評価額等を基にした正味売却価額により、その他の資産については見積将来キャッシュ・フローまたは使用価値によっております。 減損損失の内訳は、建物 1,036 百万円、構築物 235 百万円、機械装置 108 百万円、器具及び備品 38 百万円、土地 60 百万円、その他 132 百万円であります。	3.減損損失 当社は減損損失を把握するにあたっては、原則として店舗別にグルーピングを実施し、当期において減損損失を計上しております。 なお、回収可能額の算定にあたっては、土地については、その簿価の総資産金額に対する割合が極めて小さく重要性が乏しいため、固定資産税評価額等を基にした正味売却価額により、その他の資産については見積将来キャッシュ・フローまたは使用価値によっております。 減損損失の内訳は、建物 388 百万円、構築物 79 百万円、機械装置 33 百万円、器具及び備品 16 百万円、その他 92 百万円であります。

(リース取引関係)

前 期 (自 平成 16 年 1 月 21 日 至 平成 17 年 1 月 20 日)	当 期 (自 平成 17 年 1 月 21 日 至 平成 18 年 1 月 20 日)																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">有 形 固定資産 そ の 他</th> <th style="text-align: center;">無 形 固定資産</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取 得 価 額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>相 当 額</td> <td style="text-align: right;">687</td> <td style="text-align: right;">61</td> <td style="text-align: right;">749</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">219</td> <td style="text-align: right;">41</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> <tr> <td>減 損 損 失 累 計 額 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">44</td> <td></td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>期 末 残 高 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">423</td> <td style="text-align: right;">20</td> <td style="text-align: right;">443</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">380百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">488百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定残高 44百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>減 損 損 失</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		有 形 固定資産 そ の 他	無 形 固定資産	合 計	取 得 価 額	百万円	百万円	百万円	相 当 額	687	61	749	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	219	41	261	減 損 損 失 累 計 額 相 当 額	44		44	期 末 残 高 相 当 額	423	20	443	1 年 以 内	107百万円	1 年 超	380百万円	計	488百万円	支 払 リ ー ス 料	95百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	95百万円	減 損 損 失	44百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">有 形 固定資産 そ の 他</th> <th style="text-align: center;">無 形 固定資産</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取 得 価 額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>相 当 額</td> <td style="text-align: right;">736</td> <td style="text-align: right;">67</td> <td style="text-align: right;">803</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">359</td> <td style="text-align: right;">51</td> <td style="text-align: right;">410</td> </tr> <tr> <td>減 損 損 失 累 計 額 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">78</td> <td></td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>期 末 残 高 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">298</td> <td style="text-align: right;">15</td> <td style="text-align: right;">314</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">306百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">393百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定残高 78百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>リ ー ス 資 産 減 損 勘 定 の 取 崩 額</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>減 損 損 失</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		有 形 固定資産 そ の 他	無 形 固定資産	合 計	取 得 価 額	百万円	百万円	百万円	相 当 額	736	67	803	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	359	51	410	減 損 損 失 累 計 額 相 当 額	78		78	期 末 残 高 相 当 額	298	15	314	1 年 以 内	87百万円	1 年 超	306百万円	計	393百万円	支 払 リ ー ス 料	105百万円	リ ー ス 資 産 減 損 勘 定 の 取 崩 額	44百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	105百万円	減 損 損 失	78百万円
	有 形 固定資産 そ の 他	無 形 固定資産	合 計																																																																								
取 得 価 額	百万円	百万円	百万円																																																																								
相 当 額	687	61	749																																																																								
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	219	41	261																																																																								
減 損 損 失 累 計 額 相 当 額	44		44																																																																								
期 末 残 高 相 当 額	423	20	443																																																																								
1 年 以 内	107百万円																																																																										
1 年 超	380百万円																																																																										
計	488百万円																																																																										
支 払 リ ー ス 料	95百万円																																																																										
減 価 償 却 費 相 当 額	95百万円																																																																										
減 損 損 失	44百万円																																																																										
	有 形 固定資産 そ の 他	無 形 固定資産	合 計																																																																								
取 得 価 額	百万円	百万円	百万円																																																																								
相 当 額	736	67	803																																																																								
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	359	51	410																																																																								
減 損 損 失 累 計 額 相 当 額	78		78																																																																								
期 末 残 高 相 当 額	298	15	314																																																																								
1 年 以 内	87百万円																																																																										
1 年 超	306百万円																																																																										
計	393百万円																																																																										
支 払 リ ー ス 料	105百万円																																																																										
リ ー ス 資 産 減 損 勘 定 の 取 崩 額	44百万円																																																																										
減 価 償 却 費 相 当 額	105百万円																																																																										
減 損 損 失	78百万円																																																																										

(有価証券関係)

前期末(平成17年1月20日現在)及び当期末(平成18年1月20日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前 期 (平成17年1月20日現在)	当 期 (平成18年1月20日現在)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>借地権償却費否認</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>閉鎖店舗固定資産除却損否認</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>閉鎖店舗差入保証金損失否認</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過</td><td style="text-align: right;">117百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">654百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,019百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">766百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">253百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">166百万円</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	25百万円	未払事業税否認	3百万円	借地権償却費否認	22百万円	減価償却超過額	39百万円	ゴルフ会員権評価損否認	11百万円	投資有価証券評価損否認	36百万円	閉鎖店舗固定資産除却損否認	27百万円	閉鎖店舗差入保証金損失否認	40百万円	貸倒引当金繰入超過	117百万円	減損損失	654百万円	その他	41百万円	繰延税金資産小計	1,019百万円	評価性引当額	766百万円	繰延税金資産合計	253百万円	固定資産圧縮積立金	9百万円	その他有価証券評価差額金	71百万円	その他	6百万円	繰延税金負債合計	87百万円	繰延税金資産の純額	166百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>借地権償却費否認</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>転貸店舗家賃差額</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">714百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">189百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,197百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,042百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">155百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">192百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">206百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	21百万円	未払事業税否認	15百万円	借地権償却費否認	23百万円	減価償却超過額	45百万円	ゴルフ会員権評価損否認	0百万円	投資有価証券評価損否認	99百万円	転貸店舗家賃差額	24百万円	貸倒引当金繰入超過	35百万円	減損損失	714百万円	繰越欠損金	189百万円	その他	27百万円	繰延税金資産小計	1,197百万円	評価性引当額	1,042百万円	繰延税金資産合計	155百万円	固定資産圧縮積立金	9百万円	その他有価証券評価差額金	192百万円	その他	4百万円	繰延税金負債合計	206百万円	繰延税金資産の純額	50百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	25百万円																																																																												
未払事業税否認	3百万円																																																																												
借地権償却費否認	22百万円																																																																												
減価償却超過額	39百万円																																																																												
ゴルフ会員権評価損否認	11百万円																																																																												
投資有価証券評価損否認	36百万円																																																																												
閉鎖店舗固定資産除却損否認	27百万円																																																																												
閉鎖店舗差入保証金損失否認	40百万円																																																																												
貸倒引当金繰入超過	117百万円																																																																												
減損損失	654百万円																																																																												
その他	41百万円																																																																												
繰延税金資産小計	1,019百万円																																																																												
評価性引当額	766百万円																																																																												
繰延税金資産合計	253百万円																																																																												
固定資産圧縮積立金	9百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	71百万円																																																																												
その他	6百万円																																																																												
繰延税金負債合計	87百万円																																																																												
繰延税金資産の純額	166百万円																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	21百万円																																																																												
未払事業税否認	15百万円																																																																												
借地権償却費否認	23百万円																																																																												
減価償却超過額	45百万円																																																																												
ゴルフ会員権評価損否認	0百万円																																																																												
投資有価証券評価損否認	99百万円																																																																												
転貸店舗家賃差額	24百万円																																																																												
貸倒引当金繰入超過	35百万円																																																																												
減損損失	714百万円																																																																												
繰越欠損金	189百万円																																																																												
その他	27百万円																																																																												
繰延税金資産小計	1,197百万円																																																																												
評価性引当額	1,042百万円																																																																												
繰延税金資産合計	155百万円																																																																												
固定資産圧縮積立金	9百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	192百万円																																																																												
その他	4百万円																																																																												
繰延税金負債合計	206百万円																																																																												
繰延税金資産の純額	50百万円																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">41.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.9%</td></tr> <tr><td>税率変更による差異</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">43.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税 等の負担率</td><td style="text-align: right;">9.4%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.6%	交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.3%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.1%	住民税均等割等	5.9%	税率変更による差異	0.1%	評価性引当額の増加	43.1%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税 等の負担率	9.4%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">7.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">18.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">49.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税 等の負担率</td><td style="text-align: right;">34.0%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入 されない項目	7.2%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.2%	住民税均等割等	18.2%	評価性引当額の増加	49.1%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税 等の負担率	34.0%																																														
法定実効税率 (調整)	41.6%																																																																												
交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.3%																																																																												
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.1%																																																																												
住民税均等割等	5.9%																																																																												
税率変更による差異	0.1%																																																																												
評価性引当額の増加	43.1%																																																																												
その他	0.3%																																																																												
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	9.4%																																																																												
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																												
交際費等永久に損金に算入 されない項目	7.2%																																																																												
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.2%																																																																												
住民税均等割等	18.2%																																																																												
評価性引当額の増加	49.1%																																																																												
その他	0.3%																																																																												
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	34.0%																																																																												

(1株当たり情報)

前 期 (自 平成 16 年 1 月 21 日) (至 平成 17 年 1 月 20 日)	当 期 (自 平成 17 年 1 月 21 日) (至 平成 18 年 1 月 20 日)
1株当たり純資産額 683.84円	1株当たり純資産額 646.24円
1株当たり当期純損失 82.61円	1株当たり当期純損失 31.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります

前 期 (自 平成 16 年 1 月 21 日) (至 平成 17 年 1 月 20 日)	当 期 (自 平成 17 年 1 月 21 日) (至 平成 18 年 1 月 20 日)
1株当たり当期純損失金額	1株当たり当期純損失金額
当期純損失 2,007百万円	当期純損失 753百万円
普通株主に帰属しない金額 百万円	普通株主に帰属しない金額 百万円
(うち役員賞与) 百万円	(うち役員賞与) 百万円
普通株式に係る当期純損失 2,007百万円	普通株式に係る当期純損失 753百万円
期中平均株式数 24,297千株	期中平均株式数 24,317千株
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
平成13年4月19日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式取得方式) 普通株式 395千株	平成16年4月15日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 45千株
平成16年4月15日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 51千株	

重要な後発事象

特記すべき重要な事項はありません。

(3) 利益処分計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別		増 減
	前 期 (自 平成16年 1月21日 至 平成17年 1月20日)	当 期 (自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日)	
当 期 未 処 理 損 失	1,970	92	1,877
別 途 積 立 金 取 崩 額	3,000	1,000	2,000
合 計	1,029	907	122
利 益 処 分 額			
利 益 配 当 金	206 (1株につき8円50銭)	207 (1株につき8円50銭)	0 ()
次 期 繰 越 利 益	823	700	123

(注) 平成 17 年 10 月 12 日に 158 百万円 (1 株につき 6 円 50 銭) の中間配当を実施いたしました。

(4) 子会社役員の役職の異動 (平成 18 年 4 月 14 日付)

当社代表取締役専務 竹内 典夫

現役職

株式会社ディー・ディー・エー代表取締役社長

新役職

株式会社ディー・ディー・エー代表取締役会長